受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・USリート・ファンド　A（為替ヘッジあり）」と「フィデリティ・USリート・ファンド　B（為替ヘッジなし）」は、第190期から第195期までの決算を行いました。当ファンドは、米国の取引所に上場されている不動産投資信託（リート）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・USリート・ファンド
A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第190期（決算日 2019年10月15日）
第191期（決算日 2019年11月15日）
第192期（決算日 2019年12月16日）
第193期（決算日 2020年１月15日）
第194期（決算日 2020年２月17日）
第195期（決算日 2020年３月16日）
作成対象期間（2019年９月18日～2020年３月16日）

日経新聞掲載名
A（為替ヘッジあり）：UリトA
B（為替ヘッジなし）：UリトB

第195期末（決算日　2020年３月16日）		
基準価額	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
	8,156円	2,988円
純資産総額	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
	29,122百万円	556,985百万円
第190期～第195期（2019年９月18日～2020年３月16日）		
騰落率	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
	△12.2%	△13.0%
分配金合計	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
	360円	210円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目７番７号　TRI-SEVEN ROPPONGI
フリーコール 0120-00-8051（無料）
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
ホームページ https://www.fidelity.co.jp/

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目論見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

当ファンドに関する最新情報、関連動画は以下のQRコードからご覧いただけます。

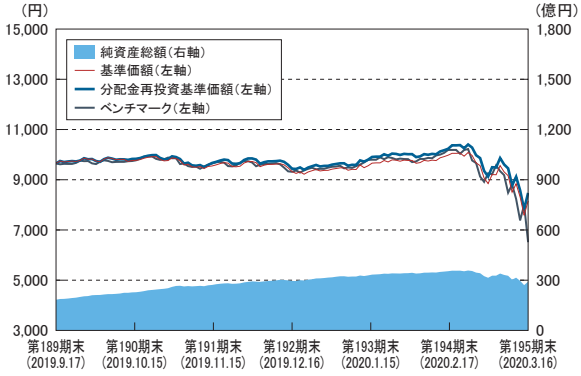
フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

1. 運用経過の説明

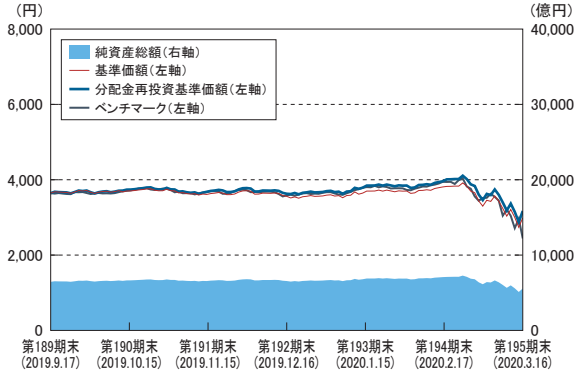
①基準価額等の推移

A（為替ヘッジあり）



第190期首：9,649円
第195期末：8,156円（既払分配金360円）
騰　落　率：－12.2%（分配金再投資ベース）

B（為替ヘッジなし）



第190期首：3,644円
第195期末：2,988円（既払分配金210円）
騰　落　率：－13.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年９月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※A（為替ヘッジあり）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ヘッジ指数）」、B（為替ヘッジなし）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

②基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、A（為替ヘッジあり）が－12.2%、B（為替ヘッジなし）が－13.0%でした。
当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
＜プラス要因＞
特になし。
＜マイナス要因＞
米国リート相場が下落したこと。
B（為替ヘッジなし）については、米ドル／円相場が円高・米ドル安となったこと。

③1万口当たりの費用明細

A（為替ヘッジあり）

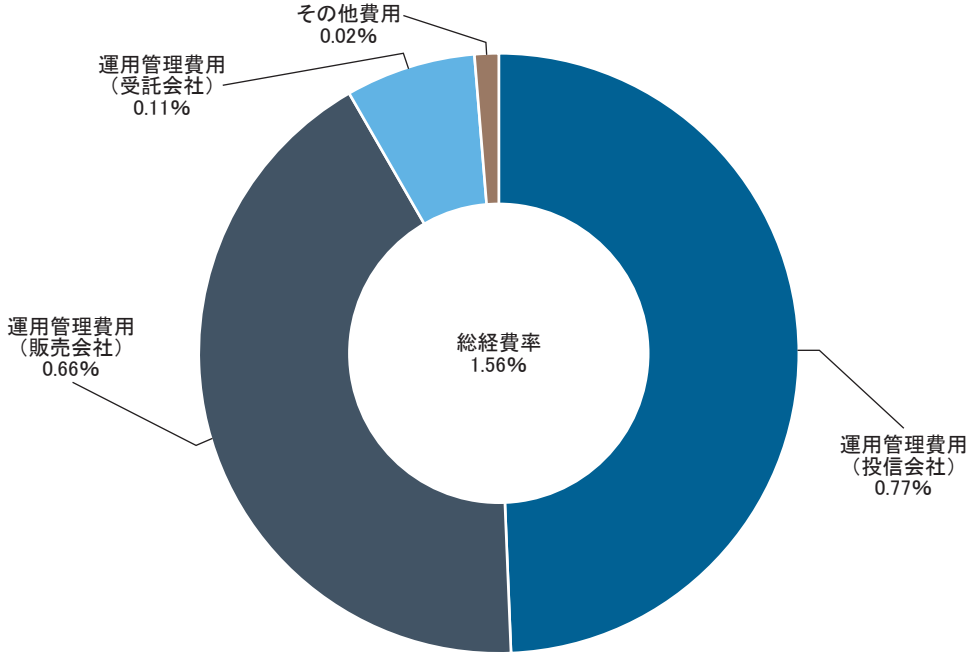
項目	第190期～第195期 2019年9月18日～2020年3月16日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	73円	0.760%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,576円です。
（投信会社）	(36)	(0.380)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(31)	(0.326)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.054)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	―	―	(c)有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.010	(d)その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	75	0.784	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

B（為替ヘッジなし）

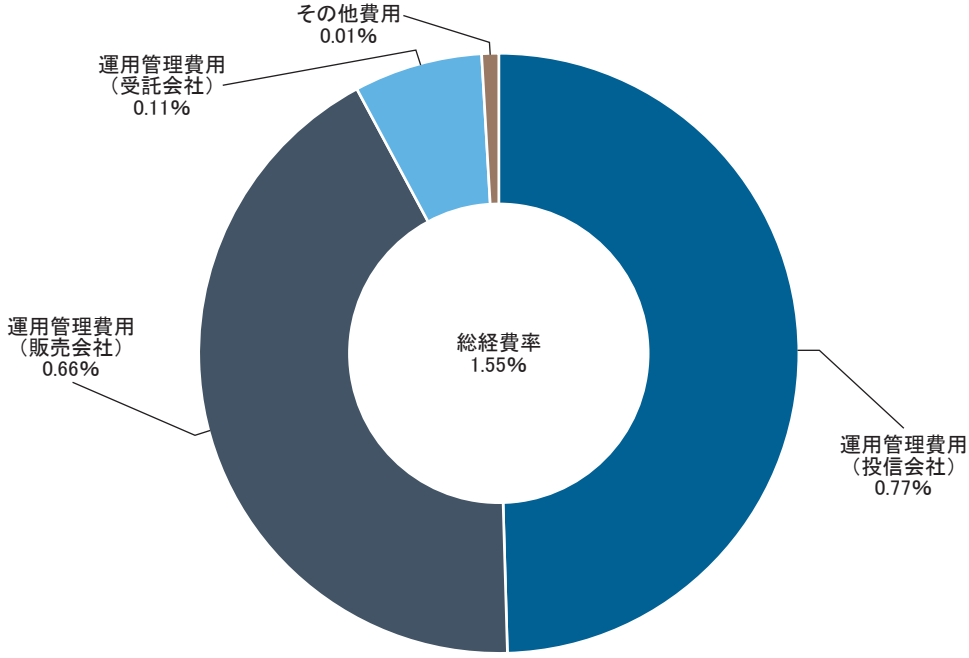
項目	第190期～第195期 2019年9月18日～2020年3月16日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	27円	0.758%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,622円です。
（投信会社）	(14)	(0.379)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(12)	(0.326)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.053)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	0	0.013	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(0)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	―	―	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	0	0.007	(d)その他費用＝$\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	28	0.778	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

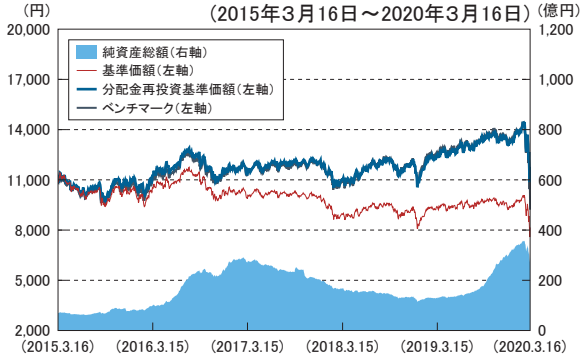
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



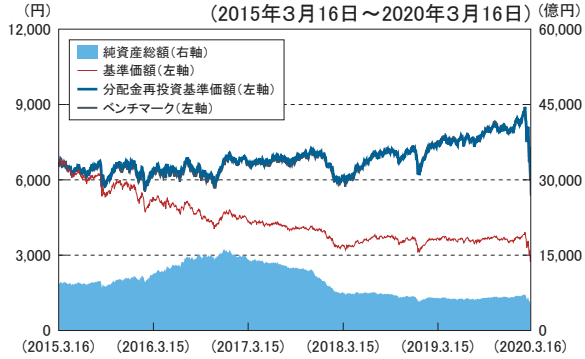
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近５年間の基準価額等の推移

A（為替ヘッジあり）



B（為替ヘッジなし）



A（為替ヘッジあり）

	2015年３月16日 期首	2016年３月15日 決算日	2017年３月15日 決算日	2018年３月15日 決算日	2019年３月15日 決算日	2020年３月16日 決算日
基準価額　（円）	10,810	10,482	9,866	8,934	9,372	8,156
期間分配金合計（税引前）（円）	―	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率（％）	―	4.1	0.8	△2.6	13.5	△6.1
ベンチマーク騰落率　（％）	―	1.5	5.1	△5.4	15.7	△26.9
純資産総額　（百万円）	6,905	9,996	27,078	16,725	12,825	29,122

B（為替ヘッジなし）

	2015年３月16日 期首	2016年３月15日 決算日	2017年３月15日 決算日	2018年３月15日 決算日	2019年３月15日 決算日	2020年３月16日 決算日
基準価額　（円）	6,557	5,215	4,319	3,358	3,679	2,988
期間分配金合計（税引前）（円）	―	1,200	1,050	665	420	420
分配金再投資基準価額騰落率（％）	―	△1.8	3.6	△8.3	23.2	△8.7
ベンチマーク騰落率　（％）	―	△4.4	7.6	△11.0	25.6	△28.8
純資産総額　（百万円）	920,705	1,126,706	1,403,173	747,748	652,517	556,985

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年３月16日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※A（為替ヘッジあり）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ヘッジ指数）」、B（為替ヘッジなし）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の米国リート相場は、FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの騰落率で－32.22％と下落しました。また、当期の米国の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均－25.53％、ナスダック指数－15.65％、S＆P500種指数－20.61％でした。（いずれも米ドル・ベース）
当期、米国リートは米国株式を下回って軟調な動きとなりました。特に2020年２月中旬以降、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、投資家がリスク回避的な動きを強めて流動性確保に動く中で、それまで米国株式を上回り特に堅調な推移となっていた米国リートは大幅に下落しました。期初は、全米住宅建設業協会（NAHB）が発表した９月の住宅市場指数が堅調となったことや、米長期金利の低下、2019年第３四半期の決算内容が好感されたことなどから、堅調な推移となりました。その後、米中貿易協議の進展期待の高まりなどを受けて米長期金利が上昇したことを嫌気して下落しました。2020年に入り、2019年12月の米住宅着工件数の堅調な数字が確認されたことなどから米国リートは上昇しました。その後当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国以外の地域でも急拡大し、世界景気や企業業績への影響が一段と懸念されると、リスク回避の動きから株式や米国リートなどリスク性資産は大きく調整しました。特にビジネス・レジャー需要の冷え込みが不安視されたホテル・リゾートセクターが下落をけん引しました。
当期の米ドル／円相場は、約1.19％の円高・米ドル安（１米ドル＝108.20円→106.91円）でした。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当ファンドは、主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。
なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

組入業種

前作成期末

	業種	比率
1	住宅	21.4%
2	物流	14.5
3	ヘルスケア	13.8
4	データセンター	10.5
5	小売	10.2
6	オフィス	9.7
7	複合施設	7.9
8	特殊	3.5
9	ホテル・リゾート	3.4
10	倉庫	1.7
11	インフラストラクチャー	1.5

当作成期末

	業種	比率
1	住宅	22.0%
2	データセンター	15.6
3	物流	14.4
4	ヘルスケア	10.6
5	オフィス	9.8
6	複合施設	8.8
7	小売	8.4
8	特殊	2.9
9	ホテル・リゾート	2.3
10	倉庫	1.8
11	インフラストラクチャー	1.2

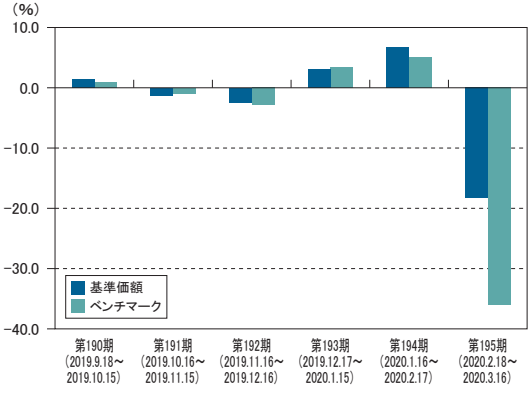
（注1）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注2）業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT（全米不動産投資信託協会）の分類によります。

⑦ベンチマークとの差異

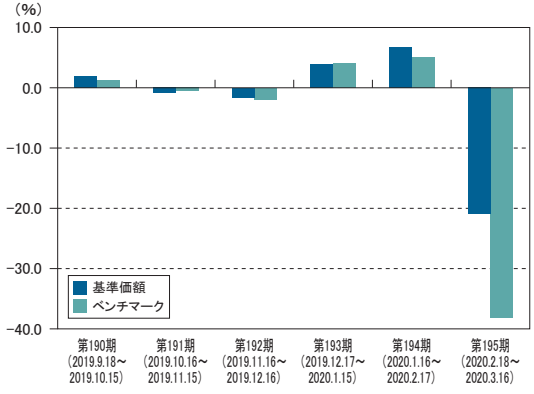
以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）

A（為替ヘッジあり）



B（為替ヘッジなし）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※A（為替ヘッジあり）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ヘッジ指数）」、B（為替ヘッジなし）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、A（為替ヘッジあり）がベンチマークの騰落率の－32.5%を、B（為替ヘッジなし）がベンチマークの騰落率の－33.0%を、ともに上回りました。
当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されますが、当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。
主なプラス要因は以下の通りです。
・小売セクターの保有比率をベンチマークに対して低くしていたこと。
・データセンターセクターの保有比率をベンチマークに対して高くしていたこと。
一方、主なマイナス要因は以下の通りです。
・オフィスセクターにおける銘柄選択。
・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択。

⑧分配金

A（為替ヘッジあり）

当作成期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第190期 2019年9月18日 ～2019年10月15日	第191期 2019年10月16日 ～2019年11月15日	第192期 2019年11月16日 ～2019年12月16日	第193期 2019年12月17日 ～2020年1月15日	第194期 2020年1月16日 ～2020年2月17日	第195期 2020年2月18日 ～2020年3月16日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.61%	0.62%	0.64%	0.63%	0.59%	0.73%
当期の収益	60	2	3	42	60	13
当期の収益以外	―	57	56	17	―	46
翌期繰越分配対象額	9,917	9,862	9,806	9,790	10,253	10,208

B（為替ヘッジなし）

当作成期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第190期 2019年9月18日 ～2019年10月15日	第191期 2019年10月16日 ～2019年11月15日	第192期 2019年11月16日 ～2019年12月16日	第193期 2019年12月17日 ～2020年1月15日	第194期 2020年1月16日 ～2020年2月17日	第195期 2020年2月18日 ～2020年3月16日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.94%	0.96%	0.99%	0.96%	0.91%	1.16%
当期の収益	35	0	1	35	35	5
当期の収益以外	―	34	33	―	―	29
翌期繰越分配対象額	7,894	7,860	7,827	7,835	8,040	8,010

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2．今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。
米国リートは多くの場合、長期リースや信用力の高いテナントに支えられていることから、中・長期的にはこれまでの堅調なファンダメンタルズに大きな変化はないでしょう。ただし、短期的には新型コロナウイルスがもたらす危機が商業用不動産の需要に波及する可能性があるでしょう。まず、短期のリース契約をしている分野では一時的に所有する物件の稼働率・賃貸料に悪影響が生じる可能性があります。また、金融市場の混乱を背景に資金調達を伴う物件取得などの減速が見込まれます。いずれも、危機の収束の兆しが見えれば再び成長軌道に戻ることでしょう。今後も、個別のリートへの影響を分析しつつ冷静に投資機会を探ることが肝要だと考えます。なお、各種バリュエーション指標にて投資魅力が高まっており、米国リート相場を下支えするでしょう。
今後も投資価値の高いリートを選別していくことが引き続き重要となります。これからも、徹底した調査・分析により、魅力的なリートを選別しファンドの付加価値を高める努力をしてまいります。

3．お知らせ

該当事項はありません。

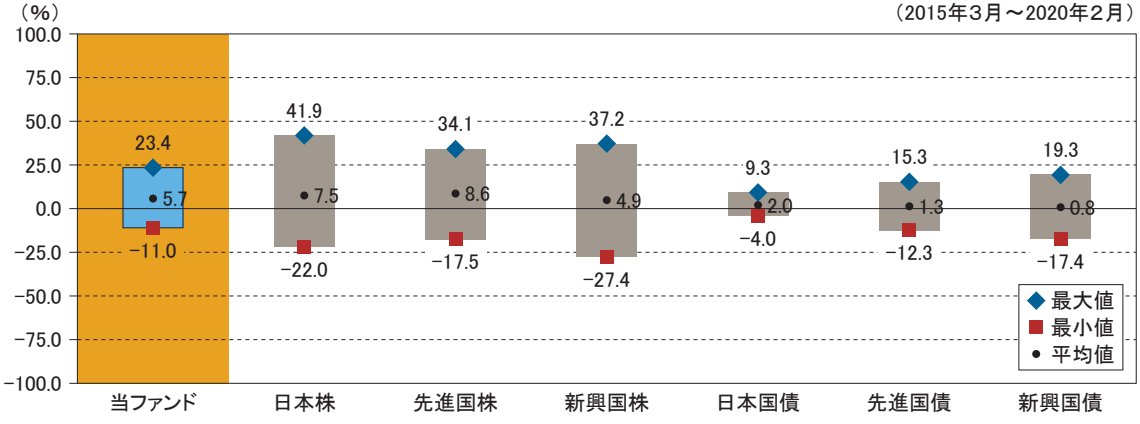
4．当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	親投資信託であるフィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とし、当該マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場されている不動産投資信託（リート）に投資を行い、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・USリート・マザーファンド	米国の取引所に上場されている不動産投資信託（リート）を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保を図るとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 ●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。 ●フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーに、運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）に関する権限を委託します。	
分配方針	毎決算時（原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

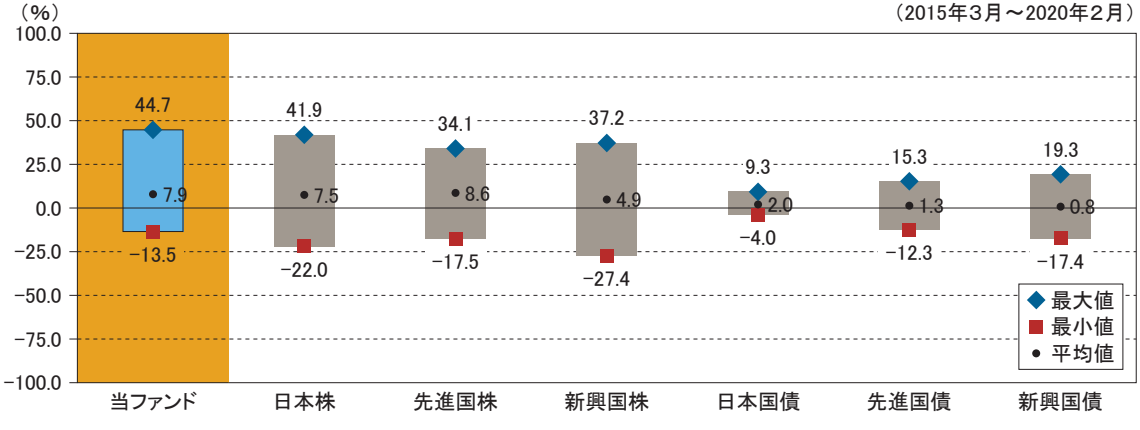
5．代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

A（為替ヘッジあり）



B（為替ヘッジなし）



（注1）2015年３月～2020年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数
日　本　株・・・TOPIX（配当込）
先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
日本国債・・・NOMURA－BPI 国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6．当ファンドのデータ

①組入資産の内容

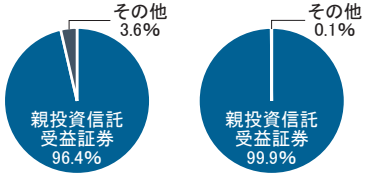
組入上位ファンド

（2020年３月16日現在）

ファンド名	組入比率	
	A（為替ヘッジあり）	B（為替ヘッジなし）
フィデリティ・USリート・マザーファンド	96.4%	99.9%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

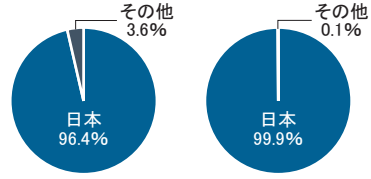
資産別配分

A（為替ヘッジあり）　B（為替ヘッジなし）



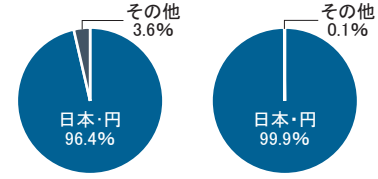
国別配分

A（為替ヘッジあり）　B（為替ヘッジなし）



通貨別配分

A（為替ヘッジあり）　B（為替ヘッジなし）



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

②純資産等

A（為替ヘッジあり）

項目	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末
	2019年10月15日	2019年11月15日	2019年12月16日	2020年1月15日	2020年2月17日	2020年3月16日
純資産総額	22,471,325,192円	27,155,966,650円	29,496,577,467円	32,485,271,966円	35,678,691,533円	29,122,246,471円
受益権総口数	23,091,412,115口	28,441,745,495口	31,876,876,006口	34,268,962,279口	35,493,127,402口	35,708,122,951口
1万口当たり基準価額	9,731円	9,548円	9,253円	9,480円	10,052円	8,156円

（注）当作成期中における追加設定元本額は20,492,478,612円、同解約元本額は3,784,829,700円です。

B（為替ヘッジなし）

項目	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末
	2019年10月15日	2019年11月15日	2019年12月16日	2020年1月15日	2020年2月17日	2020年3月16日
純資産総額	657,832,275,487円	655,252,988,472円	648,177,314,682円	672,784,499,588円	710,033,235,702円	556,985,024,617円
受益権総口数	1,788,908,686,855口	1,815,218,700,651口	1,842,959,910,763口	1,859,928,949,316口	1,857,033,410,821口	1,864,325,391,136口
1万口当たり基準価額	3,677円	3,610円	3,517円	3,617円	3,823円	2,988円

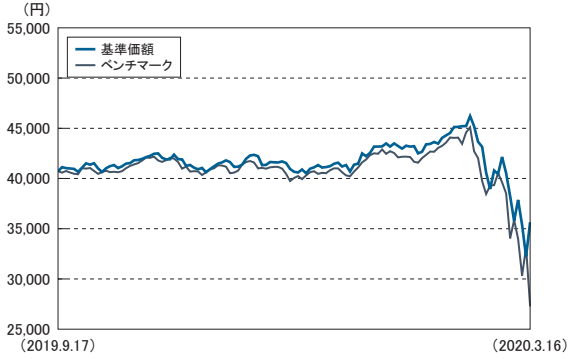
（注）当作成期中における追加設定元本額は252,367,004,123円、同解約元本額は157,565,607,243円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（別途記載がない限り2020年３月16日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

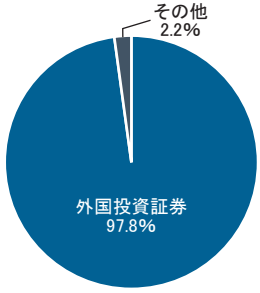
	銘柄名	業種	比率
1	プロロジス	物流	9.1%
2	エクイニクス	データセンター	8.7
3	デジタル・リアルティー・トラスト	データセンター	6.1
4	UDR	住宅	5.9
5	ボストン・プロパティーズ	オフィス	4.8
6	デューク・リアルティー	物流	4.5
7	エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	住宅	3.8
8	エクイティ・レジデンシャル	住宅	3.7
9	ウェルタワー	ヘルスケア	3.0
10	ヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカ	ヘルスケア	2.4
組入銘柄数		47銘柄	

１万口当たりの費用明細

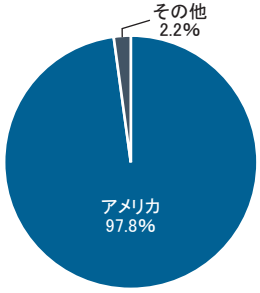
（2019年９月18日～2020年３月16日）

項目	金額
（a）売買委託手数料	6円
（株式）	（0）
（投資証券）	（6）
（b）有価証券取引税	―
（c）その他費用	2
（保管費用）	（2）
合計	7

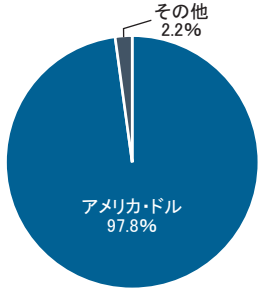
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注１）ベンチマークは、2019年９月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
（注２）１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。２ページおよび４ページ（１万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。
（注３）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注４）銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
（注５）業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT（全米不動産投資信託協会）の分類によります。
（注６）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注７）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※マザーファンドのベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

●ベンチマークについて

・FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ヘッジ指数）は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。

・FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA－BPI 国債	NOMURA－BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA－BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA－BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

Fidelity™
INTERNATIONAL